

# 子どもの権利・教育・文化 全国センター

ニュース 第35号 2012年2月1日

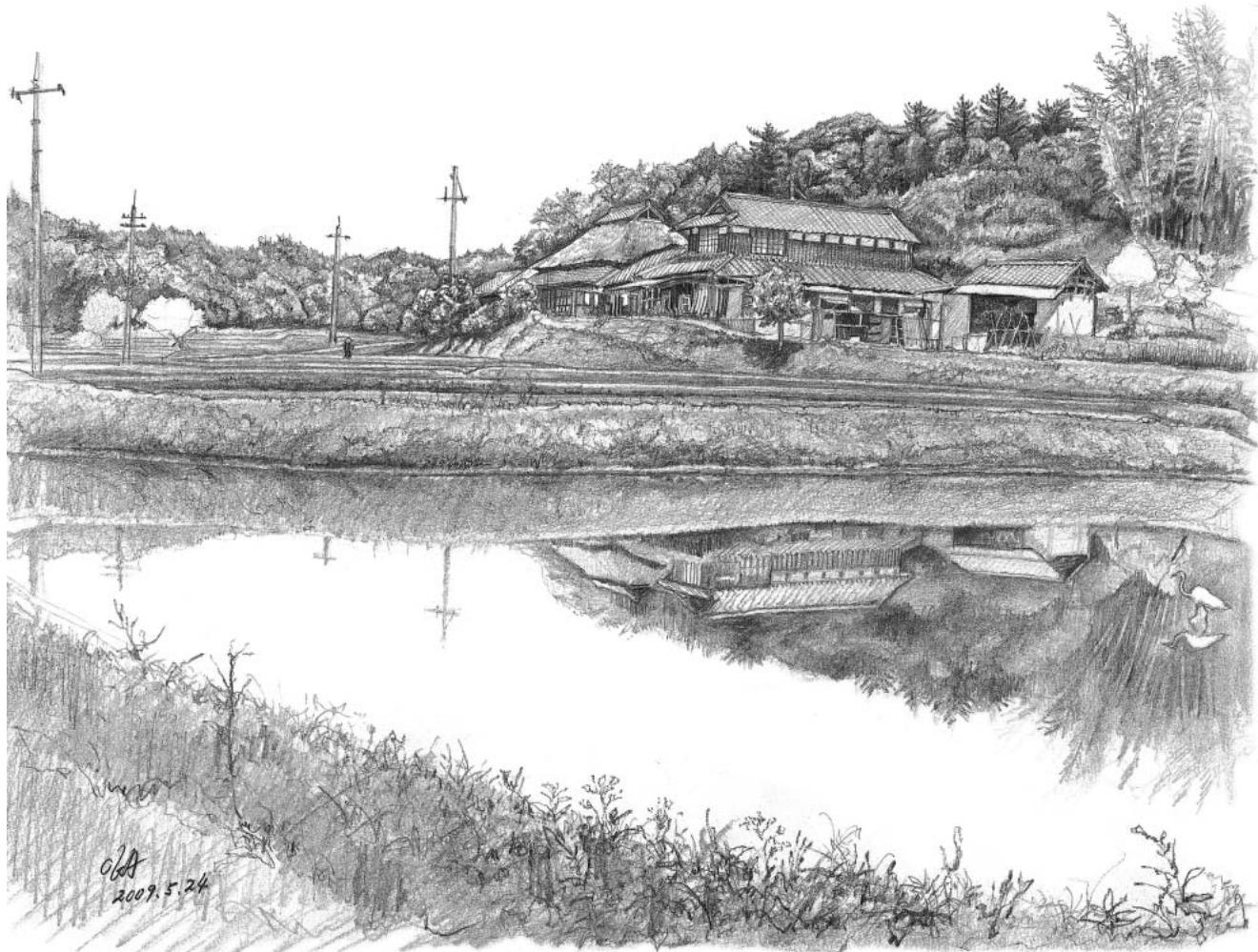
子どもの権利・教育・文化 全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F

TEL 03-5211-0133 FAX 03-5211-0134

ホームページ <http://kodomo.p-web.biz/>

メールアドレス kodomo@kodomo.p-web.biz



画・岡本正和（山口県小学校教員）

# 子どもの実態から出発した父母、地域住民参加の学校づくりが語られる

## 参加と共同の学校づくり・教育課程交流集会

昨春には小学校で、今春には中学校でも学習指導要領が本格実施となります。1998年の改訂指導要領は、「学力低下」の批判を受け、「ゆとり」は実現せず、学校の過密化がすすみました。今回の改訂はその方向をいっそうおしすめるものです。その中で、子どもたちにはどのような影響が出ているのか。教職員や父母はどうか。そしてそんな中で、どのような父母、教職員、地域住民の共同によるとりくみが行われているのか。

実態を語りあい、交流することを目的に「交流集会」が開催されました。

2011年11月26日～27日に、全教、教組共闘、子ども全国センター、憲法・教育基本法全国ネットワークの主催で行われた「参加と共同の学校づくり・教育課程交流集会」には、父母、教職員、福祉関係者など幅広い人々100名が参加しました。

開会全体集会では、北村佳久さん(全教委員長・教組共闘代表幹事・子ども全国センター代表委員)が開会挨拶。得丸浩一全教教文局長が基調の提案を行いました。

### 被災地の実態を聴く

つづいて、平居高志さん(宮城県水産高校)が、被災地



「低学年から宿題が大変」と発言する鈴木通子さん（埼玉・新婦人）

の実態を報告。「広域行政、効率化に向けてのあり方に疑問があると言われた発表者の感情が伝わった」との感想が寄せられました。

### 子どもも先生も追いたてられて

その後のシンポジウム「改訂学習指導要領による学校の変化と対抗軸」は中田康彦さん(一橋大学)がコーディネーターを務め、小学校と中学校の現場と、父母の立場、学童保育指導員の立場からパネラーが発言しました。

「子どもたちの実態ではなく、授業時間数をどうやって確保するかという話ばかりになっている」「学童保育にやってくる子どもの中には、宿題ができなくて困っている子どもが目立つようになった」「教師は給食時間も無言で宿題の点検をしている」「学習内容が増え、正解だけを求める『クイズ大会』のような授業になっている」など、改訂学習指導要領により子どもと保護者、教員への負担が増えている実態が報告されました。

### 学校と地域・父母がどうつながるか

同時に、「教科の力を教科外の活動に生かし、地域の実態にあわせた課題を設定し、子どもたちの目が輝く実践を積み上げ、受け継がれている」「困難は多いが、父母と心を開いて対話し、つながっていくことで解決の方向が見える」と、学校づくり・教育課程づくりへの展望も大いに語られました。

議論を受けて、コーディネーターの中田さんが「教育課程づくりを参加と共同の学校づくりの中にどう位置づけるか、父母の願いをどうくみとるか、どうつながるか問われている」と指摘しました。

## 分科会① 学力・授業づくり

### 小さなとりくみを積み重ねて

「学力・授業づくり」分科会では、「今なぜ、学年通信なのか～学級王国を乗り越え、学校づくりをめざす一つの視角として～」（深澤司さん・京都・小学校教員）と「子どもの実態から出発して」（吹上政子さん・山口・中学校教員）の2本のレポートをもとに、話しあいをすすめました。

学校も教職員も親も自己責任にとらわれている状況を変えていくためには、子どもの実態から出発し、地域に家庭に足を踏み出し、双方向のつながりをつくっていくことが大切である。また、学校づくりは、学級通信を職員全員に配布する、保健室からの発信、事務室からの発信など小さいとりくみが積み重なり、重なりあってすすんでいくものであることなどが語されました。

## 分科会② 文化・行事・自治活動

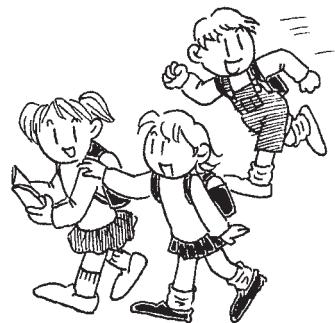
### こんなことやりたい —子どもの思いを大切に

「小さな中学校の大きなゲルニカ原寸大模写」（全教神戸・東條美紀さん）と「ハンマダン～二つの国をつなぐ心の広場～」（都教組・高橋穀さん）の2つの報告がありました。

前者は、教育困難校の中學に異動してすぐ「創芸部」を受け持ち、82歳の外部指導員の力を借りながら原寸大の「ゲルニカ」をつくったとりくみです。子どもたちの「こんなことやりたい」という思いを大事にし、決して力まず、マスコミや妹尾河童さんの来校というサプライズもうまく入れながら完成につなげたことが報告されました。

後者は、小学校6年生3学級107人による「古代から現代までの日韓交流」を劇（70分）にするとりくみでした。学芸会のDVDを見ながら、「子ども同士、子どもと教師が信頼し、響き合う」「行事で子どもを育てる」ことの大切さを伝えてくれました。

# 分科会から



## 分科会③ 地域と学校

### “子ども目線”、“保護者目線” を大事に

「学区拡大反対のとりくみ」（市川宏之さん・兵庫・高校教員）「ささやかな教育懇談会の記録」（二瓶香代子さん・千葉・新日本婦人の会）の報告を受けて、質疑、討論を行ないました。

「学区拡大をした上で、募集人員に満たない高校を対象に統廃合をすすめるのが行政側の手法。高校が地域とつながることも大事だが、これから高校進学をひかえる小中学校の父母との共同も大切」「都市部の高校に進学できず、遠距離通学してくる生徒に、問題行動をおこす傾向がある。荒れる気持ちは理解できる」といった発言があり、競争と管理の教育観の克服、学習権の保障という観点で、地域に根ざした運動をすすめていくことの大切さが語られました。

また、「日常的に保護者と教職員がつながることも重要な要素」「地域の教育懇談会を少人数でも続けていくことが、運動の広がりにつながる」という発言があり、「子ども目線」、「保護者目線」を大事にしながら運動にとりくむことが、重要な課題として確認されました。

# 一番の被害者は子ども 「大阪教育基本条例案」をなんとしても撤回させましょう

橋下・「大阪維新の会」は、秋のダブル選挙で勝ったのだから「(維新の会が)民意だ」とばかりに、「教育基本条例案」「職員基本条例案」を、大阪2月府議会と大阪市議会に再提案し、制定を強行しようとしています。

## 政治が教育に介入することを公言！

「教育基本条例案」は、「前文」で政治が教育に介入することを公言し、知事が決めた目標をおしつけ、それを実行しない教育委員は罷免すると脅しています。しかも、目指されている教育理念は「互いに競い合い自分の責任で道を切り開く人材」「世界標準で競争力の高い人材」などを列挙し、教育を「個人の尊厳を重んじる教育」から「特定の政治勢力・財界のための人材育成」へと変質させようとしています。

## 学力テストの結果を学校別に公表！

また、条例案では学力調査テストの結果を学校別に公表し競わせ、府立高校の学区を撤廃し、3年連続定員割れの府立高校は統廃合するなどと提案しています。今以上に、学校間の競争を激化させ、子どもたちをいっそしが過酷な競争にかりたてようとしています。

## 教員は職務命令に3回違反したら免職！

そして、このような教育を徹底するために、教職員の人事評価を相対評価として、その結果を給与・任免に反映するとしています。また、教員に「組織の一員として校長の職務命令に従う」ことを求め、同じ職務命令に3回違反したら免職にするなど、徹底した上意下達の教育支配のしくみをつくろうとしています。

## 保護者は"不当な"要求をしてはならない！

さらに、「保護者は、教育委員会、学校、……に対し、社会通念上不当な態様で要求等をしてはならない」と規定し、保護者の権利までも奪うものとなっています。

この条例案を許せば、「子どもの成長・発達をたすける」教育が歪められ、その一番の被害者は子どもたちです。

## P T Aも教育委員会も、各界から反対の声が

府立高校P T A協議会は「橋下知事（現大阪市長）の一方向だけが『大阪の教育』と決めてしまうことはこわいことです」と嘆願書を出しました。

大阪府教育委員全員は「教育と政治の一体化は認められない」、日本ペンクラブは「人間を一つの型やルールにはめ込んで管理するもの」、大阪弁護士会会長は「憲法に違反する」と批判するなど、各界から条例案の撤回を求める声があがっています。

## 堺市議会は2条例案を否決

堺市議会では、昨年12月15日の本会議で、「教育基本条例案」「職員基本条例案」の2条例とも否決されました。その背景には、大阪府立大学名誉教授や与謝野晶子研究家など堺市の著名人がよびかけた「堺からのアピール」や、堺市のすべての教職員組合が共同発表したアピールへの賛同の広がり、市民集会やパレード、宣伝など市民運動の広がりがあります。

## 全国から「条例反対」の声を

2条例案の中身を知らせ、子どもと教育を語りあい、さらに大きく共同を広げることができれば、条例制定の企てを打ちくだくことはできます。

歴史の逆流を許さず、民主主義と教育を守り発展させるため、ご一緒に力をあわせましょう。

# 教育予算を増やして!

## 被災地の子どもに 健康調査と就学保障を

子ども全国センターが文部科学省へ要請

子ども全国センターは昨年10月6日、第3次補正予算および2012年度予算に関して、文部科学省に要請を行ないました。文科省の主な回答は次のようにしました。

①「第1次補正で被災児童生徒の就学支援のための臨時特例交付金（年間113億円）を創設し、学用品、給食、奨学金などに活用。小中学生には4万4千人に補助金が措置されている」②「全国からも応援を得てスクールカウンセラーを配置。同じ人が継続して長期に子どもに関わり、信頼関係を持てるように努力している」③「高校奨学金は貸与型だが、基準の緩和や返還免除など、柔軟に対応できるようにしている。来年度に向けて高校・大学とも給付型奨学金を要求している」④「教職員定数は、これまで2回にわたり合計1080名の追加措置を行い、来年度に1000人の加配措置を計上している」⑤「第2次補正で782億円を措置。福島県として、すべての子どもを対象に甲状腺に関する超音波検査を本年10月から始める。定期検査は平成26年3月までに行い、その後は2年ごとに、20歳以降は5年ごとに実施する計画である」⑥「学校などに給食食材の情報への注意喚起と、安全確保を指導している。第3次補正で食材検査用の機器設置費用を補助することを検討している」

参加者は、「子どもたちは外で遊ぶことができず、ストレスもたまっている。保護者は本当に不安。除染を急いでほしい」「保護者を亡くした子どもたちにケアを」「なによりも子どものことを優先し、十分な予算措置を講じるよう、第3次補正、来年度予算でさらに努力してほしい」と強く求めました。



## 給付型奨学金の創設を 共同声明を発表

2012年度政府予算案の閣議決定を前にした昨年12月14日、「奨学金の会」代表の三輪定宣さんとのびかけに応えた共同声明連名者による「給付型奨学金の実現を求める共同声明」が発表されました。

給付制奨学金について、財務省は「受益者負担」に固執し、「給付型奨学金はモラルハザードになる」と主張。予算化が危ぶまれる中での声明発表となりました。

共同記者会見では、高校生、大学生が「バイトもみつからない。教科書代などが無料になってくれると助かる。給付制奨学金があれば自分の夢をかなえることができる」「今の奨学金は借金。返済を考えると怖くて借りられない」と発言しました。共同記者会見には、三上満・子ども全国センター代表委員も参加しました。

また、共同声明連名者は、12月16日に財務省要請を行い、給付制奨学金実現を強く訴えました。

## 「私学も無償に」を目指した 「私学がひとつ」になった取り組み

(全国私教連書記長・山口直之さん)

2011年度の運動の特徴は大きく3点です。

1点は、震災復興予算と天秤にかけられた「就学支援金制度」の維持・拡充を訴えた、春、秋2回、父母、経営者などのすべての私学関係者をつなぐ団体署名の取り組みです。秋には30県、840団体の署名を集約し、そのうちの校長・理事長147名、PTA・後援会長111名分の署名は画期的なものでした。もう1点は、全国17都道府県で展開された私学フェスティバル、パレードなどの街に出て世論をつくる取り組みです。全国の私立高校生1万人以上が大活躍しました。3点目は全会派国會議員105名の参加を得た、年間4回の院内集会に代表される国会議員要請・懇談運動です。

こうした取り組みを背景に、800万筆に近づく私学助成全国署名を現在集約しています。2012年度は就学支援金制度導入3年目です。見直しの年を、「学費の公私間格差」を無くし「私学も無償に」を実現する年にできるよう、さらに大きなとりくみを展開します。

## 「子ども・子育て新システム」は行政の責任放棄 よりよい保育を！

5000人が日比谷野外音楽堂につどい、パレード

国や自治体の公的責任を投げ捨てて、保育の市場化をねらう「子ども・子育て新システム」に反対し、「ゆきとどいた保育を求める大集会」（よりよい保育を！ 実行委員会主催）が昨年11月3日、東京・日比谷野外音楽堂で開かれました。

全国から5000人の保育士や子ども連れの父母らが参加し、集会終了後もにぎやかに都内をパレードしました。

集会の基調報告では、「新システムでは児童福祉法第24条に基づく市町村の保育実施義務がなくなり、保育所整備は民間事業者任せとなる。子どもと保護者は自己責任で保育所を探し、保育所と直接契約しなければならなくなる。保育料も応益負担となる」と問題点を指摘し

ました。

国会請願署名をさらに広げて、世論の力で国会への法案上程を阻止すること、現行制度の拡充、“待機児”解消のための緊急保育所整備計画の策定と財源確保を求めて、国と自治体への運動を強めることを確認しました。

集会に先立って行われた有楽町マリオン前での宣伝・署名行動では、「現在、保育所への入所を申し込んでいるが、待機児が多く、兄弟一緒に入れるか不安」「今妊娠しているが、産院も少なく困っている。パートだが、育休は取れないと思う。保育所も入れないと子どもを持てることがうれしいのか…」など切実な声が寄せられました。

## 子どもたちのいのちを守り、主体的な力を育てよう 第57回 子どもを守る文化会議

第57回子どもを守る文化会議が昨年9月23日、日本体育大学・世田谷キャンパスで開かれ、約150人が参加しました。

全体会では、千葉保夫さん（みやぎ教育文化研究所）が深刻な被災の実態を報告。その後、「福島原発でなにが起きているのか」と題して、核燃料化学が専門の館野淳さん（元中央大学教授）が記念講演をしました。

参加者は、大震災がもたらした惨状と、その原因や背景を明らかにすること、復興にむけて行政がなすべきこと、私たち国民が力をあわしていくべきこと、などをあらためて深く考え、話しあいました。

分科会は「大震災・原発事故と子ども」「いま、保育は…」「いま、教育は…」「子どもと文化」の4つが設けられ、それぞれ数本のレポートに基づき交流しました。

今年の“目玉”は、はじめて特設分科会「子どもの集会・あそび場」が設けられて子どもたちが参加し、“手

作りおもちゃ”にとりくんでいるおとなや指導員の大学生と一緒に、「けん玉」「どんぐり」「吹き玉、割り箸ひこうき」「あやとり・お手玉」などで楽しくあそんだことでした。



子どもたちと記念撮影（特設分科会）

12月3日（土）東京・明治大学にて、教育子育て九条の会の第4回全国交流集会が開かれました。子育てや教育、憲法に関わる様々な分野の48人の呼びかけ人と実行委員会の主催で行われ、東京をはじめ全国から、教職員や父母・市民など約190人が参加しました。

**オープニング 東京高校生平和ゼミナールがスピーチ**

宮城県や岩手県でボランティアに参加した経験と、長崎や沖縄の全国高校生平和集会の様子を報告。「希望はこれから探していくべき。核兵器も世論の力で少しづつ廃絶に向かっているし、原発もいつかは無くすことができると思います」と発言し、拍手に包まれました。

**被災地からの特別発言**

内海正之さん（宮城県石巻市在住、教員）は「娘の小学校も津波で7名の子どもの命が奪われました。現在、14の小中学校の校舎が使用できず、仮設校舎などで学習しています。子どもたちは一見、元気をとりもどしたようでも、心の奥底に恐怖と不安を抱えている。息の長い支援をお願いします」と訴えました。

野口時子さん、根本淑栄さん（「安全・安心・アクションin郡山」）は、「放射能汚泥の一時保管場所がズサン。公園やスポーツ広場に埋められ、子どもたちへの影響が不安。農家からは『風評被害の加害者・敵は目の前にいる』と言われたが、子どもたちの給食が心配。地元の分裂が生まれています」と苦しみを切実に語りました。



シンポジウム、左から、田中さん、暉峻さん、斎藤さん

**シンポジウム から**

**新しい社会にむけて「人間力の回復」を**

暉峻淑子さん（経済学者）

私は敗戦後、9条のある平和な国をつくることが、犠牲になった人たちへの私たちの義務だと思いました。

原発事故は、おごりと「安全神話」で地方自治や民主主義を壊し、人の生活や心まで植民地化してしまう。「人間力の回復」を追求し、本来の人間らしい社会を再建したい。それしか原発の犠牲者に報いる方法はないのだ、と思います。人と人とのつなぎ、私たちが持っている人間の本性を復活させて新しい社会をつくっていきたい。

**何に向かってがんばるのか**

斎藤貴男さん（ジャーナリスト）

「がんばろう日本！」というが、どういう方向に向かってがんばるのか。経団連の「復興・創生マスターplan」は、この期におよんでも経済成長だけを考えている。一方、3・11で米軍と自衛隊が「トモダチ作戦」を展開。

戦争や大災害による人びとの混乱に乗じて、大資本がこれを儲けの機会にしようとする「惨事便乗型資本主義」と、小泉流の新自由主義により、格差は広がり、TPPで農業・漁業は壊滅的な打撃を受け、増税で自営業者はつぶされ、弱い人がいじめられる社会になってしまう。

**子どもたちの思いにこたえる学習の質を**

田中孝彦さん（教育学者）

子どもは大震災に大きな衝撃を受けながらも、どう生きていけばよいかを考えたがっている。福島の高校生は、「原発事故で、人間関係に大きな溝がたくさんできた。原発は人の心までも奪う」と苦しんでいる。おとなは、子どもたちのケアとともに、子どもの思いに応える学習の質や社会をどうつくりだすか、憲法が持っている意味をもう一度見直していくことが課題ではないか。



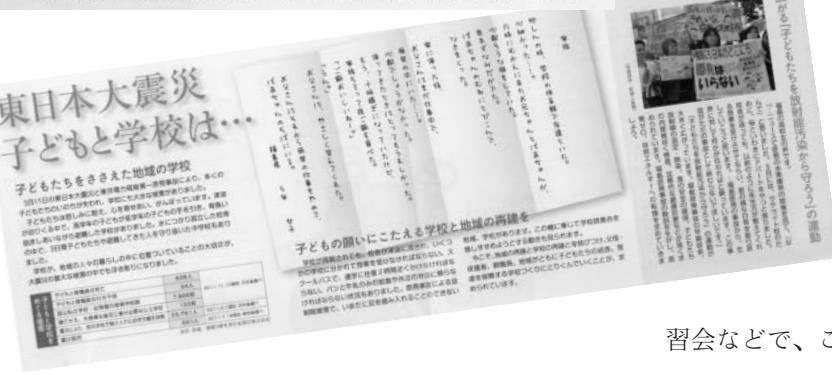
## リーフレット

# 子どものいのち、 育ちを大切に

子ども全国センターの新しいリーフレットができました。 A3判4つ折り、8ページ、フルカラー、無料

東日本大震災の中で、子どもたちをさえた学校や地域の役割をとらえ直し、あらためて、「本来の教育や学校のあり方を考えよう、地域の子育て・教育のネットワークをつくろう」と呼びかけています。

学校で、地域で、小さな集まりや学習会などで、ご活用ください。本体・送料とも無料にてお送りします。



### 子どもと教育を語るつどい

## 被災地でともに考え語りあう 子どもの幸せと教育の未来

2012年2月25日（土）13：00～17：00

宮城県建設産業会館

仙台市青葉区支倉町2-48、tel:022-225-8851

JR仙台駅よりバス「交通局大学病院前」下車徒歩2分

JR仙台駅より地下鉄南北線、「北四番丁駅」下車、徒歩12分

あいさつ 三上 満さん (子どもの権利・教育・文化 全国センター 代表委員)

講演 石田一彦さん (尚絅学院大学教授、みやぎ教育文化研究センター 運営委員)

全国から  
ご参加を



## 「3・11 子どもと教育、地域のいまとこれから」

特別発言 岩手県、宮城県、福島県から

会場からの発言と交流

(参加費無料)

〈主催〉 子どもの権利・教育・文化 全国センター/憲法・教育基本法全国ネット/  
全日本教職員組合/教組共闘連絡会